

# 地域産業の振興対策の拡充

【担当省庁】 経済産業省

## 奈良県における取組

本県の地場産業のひとつである皮革関連産業は、小規模・零細な事業者が大部分を占め、経営基盤は脆弱であり、国際競争力も乏しい。貿易自由化の進展の中で産地の競争力強化の取組に対して、次のような支援を実施。

### ①新商品開発支援

- ・自社で生産するたたみ草履のロゴを制作し、そのロゴイメージに沿った新デザインの商品を開発
- ・毛皮革産地と専門学校とのコラボレーションによる新商品
- ・他社製品と差別化を図るためのロゴマークデザイン など

### ②販路開拓支援

- ・履物見本市開催事業、スポーツ用品販路拡大事業、毛皮革フェア IN UTANO 開催事業 など



商品ロゴ「花HANA-O」に沿った新商品を開発し、商品ラインアップを充実  
※H25ロゴ開発 H30新デザイン商品開発  
(H21～新製品開発事業)

他社製品と差別化を図るため洗練されたロゴマークをデザイン  
※H26開発 現在使用中  
(H21～新製品開発事業)

毛皮革産地と専門学校とのコラボレーションによる試作品  
※H30開発  
(H24～産学連携による新商品開発事業)

## 国にお願いすること

本県の皮革関連産業の実情を考慮し、経営基盤の強化と産地活性化を図るため、下記について特段の配慮をお願い致したい。

- ①貿易自由化の流れの中で国際競争力を維持し、地域ブランド力を強化できるよう、新商品開発、販路拡大、人材育成などにかかる財政支援（皮革産業振興対策事業費補助金等）を継続されたい。
- ②一般消費者に対する皮革関連の知識・技術の周知や皮革関連製品のPR等事業継続に向けた振興策を一層充実されたい。
- ③皮革産業の排水処理にかかる地方公共団体向けの財政支援制度を創設されたい。

### ○現状

本県皮革関連産業の経営環境は、個人消費の長期低迷、原材料費高騰の価格転嫁が困難など極めて厳しい上、人材も不足している状況。関税の撤廃、税率の引き下げは重大な影響を及ぼし、消費税増税に伴う消費縮小も懸念される。

### 奈良県における皮革関連産業の状況

出荷額単位: 百万円

業種	平成29年	
スポーツ用品	事業所数	15
	従業者数	154
	出荷額	3,796
	事業所数	8
毛皮革・セーム皮	従業者数	152
	出荷額	1,545
	事業所数	17
サンダル及び軽装履	従業者数	221
	出荷額	831

【工業統計調査結果に基づき作成】  
※従業者4人以上の事業所データより

### 皮革関連品目の関税税率について

カテゴリー	品目	税率	
従来非譲許品目 (58品目)	毛皮	15.0%~20.0%	
	スキー靴	27.0%~30.0%	
	革製スポーツ靴	27.0%~30.0%	
	運動用手袋(野球用グローブ等)	12.5%	
	靴甲(革製)	25.0%	
関税割当対象品目 (57品目)	皮革	(一次税率)	12.0%~16.0%
		(二次税率)	30%
	革靴	(一次税率)	17.3%~24.0%
		(二次税率)	30%又は4,300円/足のいずれか高い方 (子供靴は30%又は2,400円/足のいずれか高い方)
	等		
関税割当対象外品目 (96品目)	ケミカルシューズ・サンダル (本底・甲がゴム・プラ製)	6.7%~8.0%	

【県担当部局】 産業・雇用振興部地域産業課